

# 令和4年第4回伊奈町議会（定例会）

## 一般質問一覧表

| 発言順                            | 質問議員                                   | 質問事項                      | 質問要旨   |                     |                            |
|--------------------------------|--|---------------------------|--|---------------------|----------------------------|
| 1                              | 藤原義春<br>一問一答方式                         | 1 短時間の記録的大雨による被害について      | 1 7月12日の豪雨は埼玉県各地を襲ったが、埼玉県の被害状況はどうだったのか。また、伊奈町の被害状況はどうだったのか。          |                     |                            |
|                                |  |                           | 2 綾瀬川、原市沼川が河川本来の治水機能を発揮し、どれだけ災害を防げるのか。                               |                     |                            |
|                                |  |                           | 3 想定以上の記録的大雨の場合、避難所への避難は、町民にどう周知するのか。例えば、夜遅い時間に避難が必要になった場合、どう周知するのか。 |                     |                            |
|                                |  | 2 町外の企業を対象とする、ふるさと寄付金について | 1 国に提出し、認可された地域再生計画の内容は。   |                     |                            |
|                                |  |                           | 2 町外企業にどう周知するのか。   |                     |                            |
|                                |  | 3 官民連携推進事業について            | 1 さいたまブロンコスとの連携内容は。また、今後どう発展させるのか。                                   |                     |                            |
|                                |  |                           | 2 埼玉西武ライオンズとの連携内容は。また、今後どう発展させるのか。                                   |                     |                            |
|                                |  | 4 プログラミング能力検定に補助金を        | 1 小学校からプログラミング教育が必須となっているが、小・中学校の現状と課題をくわしく教えてほしい。                   |                     |                            |
|                                |  |                           | 2 プログラミング能力検定を伊奈町の小・中学生が受検する際に、町から補助金を出すことを検討すべきでは。                  |                     |                            |
|                                |  | 2                         | 大沢淳<br>一問一答方式  | 1 公共施設へのWi-Fi設置     | 1 現状と今後の見通し。               |
|                                |  |                           |  |                     | 2 利便性向上と施設利用者への周知による利活用促進。 |
|                                |  |                           |  | 2 新生活運動の今日的意義と今後の展開 | 1 今日的意義と現在の行政としての位置づけ。     |
| 2 住民への周知と今後の展開。                |  |                           |  |                     |                            |
| 3 あらゆる施策にジェンダー視点を              | 1 避難所運営における男女共同参画。                     |                           |  |                     |                            |
|                                | 2 パートナーシップ宣誓制度の申請状況と課題、ファミリーシップ制度への発展。 |                           |  |                     |                            |
|                                | 3 生理用品の配布状況と公共施設、学校のトイレへの設置。           |                           |  |                     |                            |
| 4 原油価格や電気・ガス料金高騰の影響を受ける事業者への支援 | 1 医療・介護、福祉施設への直接支援を。                   |                           |  |                     |                            |

|   |  |   |  |  |
|---|--|---|--|--|
| 3 | 山野智彦<br>一問一答<br>方式   | 1 道路管理について、移転後の伊奈病院、ポーライト(株)、ユニクス周辺の接道に、渋滞および交通安全の懸念があるが、その認識と予防対応は   | 1 移転後の伊奈病院について、駐車場の出入り口の位置や車の動線(左折、右折)はどのような予定であるのか。   |  |
|   |  |   | 2 誘致が決まったポーライト(株)の従業員駐車場への接道は、図面上は新幹線側となっている。ここに入るには新幹線下の一方通行をどこかでUターンしなければならない。渋滞の懸念があるが、どのように対応するのか。 |  |
|   |  |   | 3 ユニクス東側入口に新たなファストフード店が開店予定と聞く。今のままだと右折入場、右折退場による渋滞が激しくなり、歩行者にも危険が増すと思われる。対応や改善を考えているか。                |  |
|   |  | 2 いなまる2台体制になってからの利用状況等と改善について   | 1 令和元年11月2日より2台体制となり間もなく3年となるが、2台体制になって以降の利用者数と全体の収支は、1台の時と比べてどう推移しているか。                               |  |
|   |  |   | 2 一方向ではなく、双方向化への希望が以前よりあるが、双方向を実現するための課題点としては、どのようなものがあげられるのか。   |  |
|   |  |   | 3 現行のダイヤでの問題点として、終点の総合センターから役場へすぐ移動できない(次の便までの時間を待つか、歩かなければならない)という声を聞く。ここはクイックで改善可能ではないかと思うがどうか。      |  |
|   | 3 新型コロナに関し、ワクチンの限界の認識、ワクチン接種後死亡の状況、5～11歳の子どもへの接種「努力義務化」の疑問・問題点について | 1 10万人あたりの新規感染者数で、厚労省がワクチン効果が大きく見えるデータ処理方法を改めた。修正後のデータでは、ワクチンを接種しているいないで感染に差がない。むしろ40歳以上では、「2回接種済み」の感染者が「未接種」を上回った。この事実をどう見るか。  |  |  |
|   |  | 2 ワクチンは、感染は抑えられなくても、重症化を防ぐ効果はある、とされているが、今広がっているオミクロン株はもともと重症化率が低い。ワクチンが今も重症化リスクに有効であるという明確なエビデンスを町は持っているか。  |  |  |
|   |  | 3 ワクチン接種後に死亡した人の累計は全国で1,795人に上っている(8月5日厚労省)。昨年8月からの1年間で、967人増えた。その中には5～11歳1人、12～19歳が8人、20代33人、30代35人が含まれているが、町内でのワクチン接種後死亡の事例はあるか。  |  |  |
|   |  | 4 今のワクチンは感染予防効果がほとんどなく、オミクロン株ではもともと重症化リスクは低い。重症化リスクの少ない健常な若い人、子どもがワクチンを打つべき合理的な理由は少ない。しかしいま5～11歳への接種「努力義務化」を行う方向になっている。そこに合理性はあるのか。また5～11歳へのワクチン接種のリスク、特に中長期の将来リスクは誰が責任を負うのか。 |  |  |
|   | 4  | 栗原恵子<br>一問一答<br>方式  | 1 新型コロナワクチン4回目接種について   | 1 急速な感染拡大により、国は医療・介護・障がい者施設等の従事者へ4回目接種を実施する方針を決定したが、医療や介護従事者等へのワクチン接種は、地域の感染拡大の実情に応じ、状況が悪化する前に自治体の判断で実施することはできないか。 |

|   |                |                              |   |
|---|----------------|------------------------------|---|
| 4 | 栗原恵子           | 1 新型コロナワクチン4回目接種             | 2 コロナ陽性者になると、最低10日間は自宅療養となる。医療や介護、保育や障がい者施設等の現場で、従事者のうち複数人の陽性者が出ると、その施設は一定期間運営が困難になることが危惧されるが、町内での施設の実情と町の対応は。              |
|   |                |                              | 3 県ではワクチン接種促進のため、県内の大学、企業・団体等へ車内で接種が受けられる「ワクチンバス」の派遣を行っている。誰もが気軽に接種できるよう県との連絡調整を町が行い、ユニクス伊奈や、町工業団地の事業所等に情報提供し、より広く周知したらどうか。 |
|   |                | 2 職員の人材育成について                | 1 職員育成の現状と課題、今後について。  |
|   |                |                              | 2 長期病欠者数の推移とその防止策は。   |
|   |                |                              | 3 中途退職者数の推移と（勸奨退職除く）退職理由の把握は。   |
|   |                |                              | 4 先輩職員が、後輩職員に対して行う個別支援活動であるメンター制度を導入すべきでは。  |
| 5 | 戸張光枝<br>一問一答方式 | 1 軽・中等度難聴者補聴器購入費の助成を         | 1 難聴児補聴器購入費助成事業の現況と成果と課題は。  |
|   |                |                              | 2 難聴者に対する公的支援策には他にどのようなものがあるか。  |
|   |                | 2 認知症の早期発見で見守り支援を            | 1 認知症発症前の予防策事業にはどのようなものがあるか。  |
|   |                |                              | 2 脳ドッグ等の検査費用負担軽減策は。   |
|   |                | 3 子どもの貧困を防ぐ、養育費の不払い問題解消の手助けを | 1 子どもの貧困を未然に防ぐ現状の取り組みは。   |
|   |                |                              | 2 離婚時の養育費等に関する取り組みは。  |
| 6 | 五味雅美<br>一問一答方式 | 1 民生委員・児童委員への支援を             | 1 民生委員・児童委員の役割と活動内容は。   |
|   |                |                              | 2 伊奈町の民生委員・児童委員の状況について、担当する世帯数、要援護者数、在任期間、年齢構成はどうなっているか。また欠員の補充や継承等の対策は。  |
|   |                |                              | 3 民生委員・児童委員が抱える課題に対して、グループあるいは個別に相談できる機会は保障されているのか。また定例会などへの出席率はどうか。研修テーマはどのように決められるのか。                                     |
|   |                |                              | 4 住民情報の扱いについて、必要な住民情報が適切に民生委員・児童委員に届いているか。また民生委員・児童委員に情報提供することで、住民からクレームになるようなことはあるか。                                       |
|   |                |                              | 5 社会福祉協議会や赤十字奉仕団などとの関りは適切なのか。   |
|   |                |                              | 6 民生委員・児童委員の存在を住民、特に要援護者とその家族などに周知すべきと考えるが、町の見解は。   |
|   |                |                              | 7 社会保障制度や時代が変化しており、役割や制度を改善すべきと考えるが、町の見解は。  |

|   |   |   |   |
|---|---|---|---|
| 6 | 五味雅美  | 2 自治体デジタル化（DX）では情報公開と自治体としての自主性の堅持を                                     | 1 町の取組みの状況は。  |
|   |   |   | 2 「システム標準仕様」に対する適合・不具合の点検状況は。また町独自の制度のために独自のシステム仕様変更はどのくらいあるのか。 |
|   |   |   | 3 標準化・共通化で自治体独自の施策の実施は保障されるのか。また標準化の内容を住民に公開すべきだが、見解は。          |
|   |   |   | 4 行政サービスの利用で、マイナンバーカードを条件にしないようにすべきだが、見解は。                      |
|   |   |   | 5 行政手続きのオンライン化では、窓口機能を充実すべきだが、見解は。                              |
|   |   |   | 6 システムに精通したデジタル専門職を確保することが必要だが、その対策は。                           |
|   |   |   | 7 デジタル化で職員の専門性がないがしろにならないよう、さらに高めるようにすべきだが、見解は。                 |
|   |   |   | 8 憲法や地方自治法で謳われる自治権が侵害される懸念があるが、町の見解は。                           |
|   |   |   | 9 自治体DXの必要性と、費用対効果をどのように考えるか。                                   |
| 7 | 大野興一<br>一問一答<br>方式                                | 1 肥料の高騰で、農業経営が圧迫されている。支援の考えはあるか   | 1 コロナ、低金利政策、異常な円安で高騰している。輸入に頼る肥料はどの程度、高騰しているのか。                 |
|   |   |   | 2 肥料の高騰が伊奈町の農業経営を圧迫していると思うが、現状は。                                |
|   |   |   | 3 物価高から伊奈町の農業を守るための施策を考えているか。                                   |
|   | 2 世界的な気候変動により日本でも近年思いもよらない被害が全国で出ている。伊奈町の水害対策について | 1 伊奈町の地形の特色は。   |   |
|   |   | 2 今でも水害の起こっている場所は。  |   |
|   |   | 3 水害対策はどのように行ってきたか。   |   |
|   |   | 4 南部地域の避難所は線状降水帯に入ると水没してしまう。見直しの考えは。                                    |   |
|   |   | 5 南部地域は最初の区画整理事業で造られた住宅地であるが、調節池がない。今後の水害対策の町の見解は。                      |   |
|   |   | 6 南部地域は国土強靱化施策の対象にならないか。  |   |
|   | 3 伊奈町立小・中学校の通学路の安全対策について                          | 1 2021年6月28日に千葉県八街市で発生した交通事故を受け、緊急調査が行われた。伊奈町の小・中学校の通学路の危険箇所は何か所報告されたか。 |   |
|   |   | 2 改善状況は。  |   |
|   |   | 3 国の予算が令和3年度、4年度に計画されていたが、伊奈町では。  |   |

|   |                    |   |  |
|---|--------------------|---|--|
| 7 | 大野興一               | 3 伊奈町立小・中学校の通学路の安全対策について                                      | 4 小室小学校での危険箇所は。  |
| 8 | 上野尚徳<br>一問一答<br>方式 | 1 新庁舎建設。将来にわたり町財政に負荷をかけすぎることなく町民にとって有益な新庁舎となるため、しっかりとした計画・準備を | 1 概算事業費：約59億円の算出根拠と他物件におけるこの算出方法の精度は。  |
|   |                    |   | 2 新庁舎建設工事費（概算）：49.74億円の工種ごと（建築工事、設備工事、自家発電設備、防災拠点となるための設備工事、外構工事、駐車場工事等）の想定金額は。    |
|   |                    |   | 3 新庁舎建築事業における借入額（起債額）の想定額と年度ごとの想定返済額、一般会計に対する想定割合は。                                |
|   |                    |   | 4 物価や人件費の高騰などで積算金額の総事業費が上がってしまった場合、どの程度の金額であれば、健全に返済していけると考え、実施するのか。事業再考のボーダーラインは。 |
|   |                    |   | 5 複合施設とした場合、駐車場の大規模化が求められる。立体駐車場化として進めるのか。   |
|   |                    | 2 都市計画道路と主要道路の整備について  | 1 都市計画道路「伊奈中央線」、「上尾久喜線」、「大宮菖蒲線」、「上尾伊奈線」、「上尾白岡線」、「上尾蓮田線」の進捗状況は。                     |
|   |                    |   | 2 地域幹線道路など町の主要道路の今後の整備計画、整備方針は。  |
|   |                    |   | 3 都市計画道路と主要道路の今後の整備計画、整備時期は。   |
|   |                    |   | 4 これまで最優先とされていた「伊奈中央線」に代わり、新ごみ処理施設に接する「上尾伊奈線」が最優先となるのか。                            |
|   |                    |   | 5 都市計画道路などの町主要道路の整備計画を変更することは検討していないか。   |
| 9 | 青木久男<br>一問一答<br>方式 | 1 新型コロナウイルス感染者過去最大の第7波の只中、町の感染者状況や諸対応、感染予防対策について              | 1 オミクロン株のBA.5系統を中心とする感染が急拡大している中、町内での発生状況及び集団感染の有無はどうか。                            |
|   |                    |   | 2 自宅療養者への支援の現状はどうか。  |
|   |                    |   | 3 小中学校、保育所、放課後児童クラブでの感染状況と対応はどうしているか。  |
|   |                    |   | 4 感染急拡大により、消防救急業務にどんな影響が出ているか。   |
|   |                    |   | 5 8月4日からのBA.5対策強化宣言に基づく県の協力要請を受けて町の対応はどうか。   |

|   |      |  |   |
|---|------|--|---|
| 9 | 青木久男 | 2 最低でも3人の参加で法人格を有し、フラットな関係で働け、町づくりや地域の盛り上げに寄与できる団体を定めた労働者協同組合法の施行を前にして | <p>1 出資・経営・労働のすべてを組合員が担う新しい働き方（制度）を規定した労働者協同組合法が10月1日に施行されるが、町民にとってはどのような利点があると考えているか。</p> <p>2 新制度を活用し、町民の多様な就労機会の創出やきめ細かな需要に応じた事業展開の促進が期待される。町は住民福祉の更なる向上に向け積極的な推進策を講ずるべきだがどうか。</p> |
|---|------|--|---|